

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 福留ハム株式会社

【英訳名】 FUKUTOME MEAT PACKERS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 修 治

【本店の所在の場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務経理部長 加 藤 博 美

【最寄りの連絡場所】 広島市西区草津港二丁目6番75号

【電話番号】 082(278)6161(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務経理部長 加 藤 博 美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	13,517	13,105	26,697
経常利益 (百万円)	239	126	444
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	172	154	303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	65	349	447
純資産額 (百万円)	5,871	6,551	6,252
総資産額 (百万円)	17,182	17,947	17,064
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	51.82	46.37	90.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.2	36.5	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	468	140	723
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	277	229	487
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	434	230	187
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,801	3,281	3,600

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.84	7.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付けで普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度における有価証券報告書「第2 事業の状況4 . 事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益の好調の持続や雇用・所得環境の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移したものの、引き続き将来不安等からくる節約志向や米国の政治動向、中国の景気失速懸念、さらには北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスク等の海外経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費者の低価格志向や競合他社との価格競争も激化し、さらに国内食肉相場は高値が継続するなど、依然として厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、「お客様第一にあふれる味覚をお届けします」をモットーに「安心・安全・美味しさ」を追求し、創業100周年に向けて経営理念のさらなる浸透を図るとともに、コンプライアンスを重視した社員教育を実施いたしました。また、製造コスト等の上昇が当社の経営を強く圧迫する要因となっている状況のなか、作業効率の改善や仕入の見直しを重視し、コスト削減努力を継続してまいりました。

販売に関しましては、「花ソーセージ」シリーズのテレビCM放映に続き、「JAS特級あらびきポークウインナー」のCM放映を開始し販売強化を図るとともに、商標登録ブランド「ロマンティック街道」シリーズやオリジナル商品「花ソーセージ」、熊本地震復興支援の一環として「くまもんウインナー」などの販売拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、131億5百万円(前年同四半期比3.0%減)となりました。利益につきましては、営業利益は1億7百万円(前年同四半期比47.3%減)、経常利益は1億26百万円(前年同四半期比47.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、広島市の社宅跡地売却にともない固定資産売却益を計上したことなどにより、1億54百万円(前年同四半期比10.5%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

加工食品事業

加工食品事業につきましては、消費者の節約志向が続くなか、重点商品の販売に注力し、「JAS特級あらびきポークウインナー」、「JAS上級あらびきポークウインナー」及び「ローストビーフ」が堅調に推移いたしましたが、全体の落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高は減少いたしました。

利益面においては、原材料価格の上昇や動力費等、製造コストの上昇により前期を下回る結果となりました。

その結果、売上高は57億92百万円(前年同四半期比5.2%減)、セグメント利益(営業利益)は2億63百万円(前年同四半期比36.5%減)となりました。

食肉事業

食肉事業につきましては、国産牛肉は、相場の高騰により消費の縮小が進み、販売頭数の減少や企業間競争の激化等により、売上高、販売量ともに減少いたしました。国産豚肉は、国産牛肉の代替需要により、売上高、販売量ともに増加しましたが、国内豚肉相場の高値継続により利益は減少いたしました。輸入ミートにおいては、輸入牛肉の売上高は伸び悩みましたが、輸入豚肉は好調に推移し、売上高・販売量ともに増加し、セグメント利益に大きく貢献いたしました。

その結果、売上高は73億12百万円(前年同四半期比1.2%減)、セグメント利益(営業利益)は1億7百万円(前年同四半期比24.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加の179億47百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億85百万円増加の80億30百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金6億18百万円、商品及び製品49百万円、原材料及び貯蔵品32百万円の増加及び現金及び預金3億19百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円増加の99億16百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物3億30百万円、機械装置及び運搬具1億12百万円、投資有価証券2億74百万円の増加及び有形固定資産のその他1億22百万円、繰延税金資産91百万円の減少によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加の113億95百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ6億80百万円増加の82億34百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金5億83百万円、その他流動負債62百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ97百万円減少の31億61百万円となりました。主な要因は、長期借入金1億17百万円の減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加の65億51百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金1億83百万円及び利益剰余金1億4百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円減少の32億81百万円(前連結会計年度比8.9%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億40百万円(前第2四半期連結累計期間は4億68百万円の資金獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益2億46百万円、仕入債務の増加額4億94百万円及び売上債権の増加額6億18百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億29百万円(前第2四半期連結累計期間は2億77百万円の資金使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億58百万円と有形固定資産の売却による収入1億31百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億30百万円(前第2四半期連結累計期間は4億34百万円の資金獲得)となりました。主な要因は、長期借入の返済による支出1億38百万円と配当金の支払額50百万円及びリース債務の返済による支出51百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は115百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

(注) 平成29年6月24日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、54,400,000株減少し、13,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	3,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 (提出日現在 100株)
計	17,000,000	3,400,000		

(注) 1. 平成29年6月24日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は13,600,000株減少し、3,400,000株となっております。

2. 平成29年6月24日開催の第66回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		17,000,000		2,691		1,503

(注) 平成29年10月1日をもって5株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が13,600,000株減少しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社福留興産	広島市西区草津港2丁目6-75	5,214	30.67
福栄会	広島市西区草津港2丁目6-75	1,609	9.46
福原康彦	広島市西区	648	3.81
中島修治	広島市西区	378	2.23
株式会社フジ	愛媛県松山市宮西1丁目2-1	316	1.86
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	311	1.83
福原治彦	広島市西区	304	1.79
福留八ム従業員持株会	広島市西区草津港2丁目6-75	245	1.45
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	242	1.42
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	232	1.37
計	-	9,501	55.89

- (注) 1. 福栄会は、当社の取引先企業で構成された持株会であります。
 2. 上表のほか当社所有の自己株式313千株(1.85%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 313,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,586,000	16,586	
単元未満株式	普通株式 101,000		
発行済株式総数	17,000,000		
総株主の議決権		16,586	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 福留八ム株式会社	広島市西区草津港 二丁目6番75号	313,000		313,000	1.84
計		313,000		313,000	1.84

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
 なお、当該株式数は [発行済株式] の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,720	3,401
受取手形及び売掛金	2,583	3,202
商品及び製品	943	992
仕掛品	50	57
原材料及び貯蔵品	248	280
繰延税金資産	79	82
その他	31	28
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	7,645	8,030
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,836	2,167
機械装置及び運搬具（純額）	452	565
土地	3,591	3,583
リース資産（純額）	255	272
その他	166	44
有形固定資産合計	6,302	6,633
無形固定資産	78	65
投資その他の資産		
投資有価証券	2,452	2,726
繰延税金資産	352	261
その他	394	388
貸倒引当金	160	159
投資その他の資産合計	3,037	3,217
固定資産合計	9,419	9,916
資産合計	17,064	17,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,205	2,788
短期借入金	4,402	4,390
未払法人税等	73	117
賞与引当金	192	193
その他	680	742
流動負債合計	7,553	8,234
固定負債		
長期借入金	705	588
役員退職慰労引当金	294	301
退職給付に係る負債	2,052	2,018
その他	206	252
固定負債合計	3,258	3,161
負債合計	10,812	11,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,691	2,691
資本剰余金	1,503	1,503
利益剰余金	1,368	1,473
自己株式	79	79
株主資本合計	5,484	5,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	892	1,076
退職給付に係る調整累計額	125	114
その他の包括利益累計額合計	767	962
非支配株主持分	0	0
純資産合計	6,252	6,551
負債純資産合計	17,064	17,947

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,517	13,105
売上原価	10,896	10,654
売上総利益	2,620	2,450
販売費及び一般管理費	2,415	2,342
営業利益	204	107
営業外収益		
受取利息及び配当金	20	21
不動産賃貸料	28	28
その他	23	16
営業外収益合計	72	65
営業外費用		
支払利息	37	33
不動産賃貸費用	-	13
その他	0	0
営業外費用合計	38	46
経常利益	239	126
特別利益		
有形固定資産売却益	-	120
特別利益合計	-	120
特別損失		
有形固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	239	246
法人税、住民税及び事業税	98	92
法人税等調整額	32	0
法人税等合計	66	92
四半期純利益	173	154
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	172	154

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	173	154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	183
退職給付に係る調整額	12	11
その他の包括利益合計	107	194
四半期包括利益	65	349
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65	349
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239	246
減価償却費	219	216
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17	7
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49	18
受取利息及び受取配当金	20	21
支払利息	37	33
有形固定資産売却損益(は益)	-	120
有形固定資産除却損	0	-
売上債権の増減額(は増加)	4	618
たな卸資産の増減額(は増加)	16	88
仕入債務の増減額(は減少)	197	494
その他	16	60
小計	675	192
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	36	29
法人税等の支払額	191	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	468	140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	50	-
有形固定資産の取得による支出	333	358
有形固定資産の売却による収入	2	131
投資有価証券の取得による支出	6	6
無形固定資産の取得による支出	2	0
その他	13	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	10
長期借入れによる収入	900	-
長期借入金の返済による支出	155	138
リース債務の返済による支出	59	51
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	230
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	624	319
現金及び現金同等物の期首残高	3,177	3,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,801	3,281

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	百万円	5百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	668百万円	657百万円
賞与引当金繰入額	137 "	117 "
退職給付費用	80 "	62 "
荷造運搬費	504 "	484 "
販売奨励金	214 "	215 "
役員退職慰労引当金繰入額	10 "	10 "
貸倒引当金繰入額	16 "	- "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,921百万円	3,401百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	120 "	120 "
現金及び現金同等物	3,801百万円	3,281百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	50	3	平成28年3月31日	平成28年6月3日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は株式併合前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	50	3	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金

(注)平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、1株当たり配当額は株式併合前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	6,113	7,403	13,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	6,113	7,403	13,517
セグメント利益	414	86	500

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	500
全社費用(注)	296
四半期連結損益計算書の営業利益	204

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	加工食品事業	食肉事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,792	7,312	13,105
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	5,792	7,312	13,105
セグメント利益	263	107	370

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	370
全社費用(注)	263
四半期連結損益計算書の営業利益	107

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、管理部門に係る費用であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額(円)	51.82	46.37
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	172	154
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	172	154
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,338	3,337

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき普通株式 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年 5 月12日開催の取締役会において、平成29年 6 月24日開催の第66回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および発行可能株式総数の変更に係る議案を付議することを決議し、同株主総会にて承認され、平成29年10月 1 日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月 1 日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を100株に変更するとともに、当社株式を株主様に安定的に保有いただくことや中長期的な株価変動を勘案しつつ、投資単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合(5 株を 1 株に併合)を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月 1 日付をもって、平成29年 9 月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式を 5 株につき 1 株の割合で併合いたしました。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年 9 月30日現在)	17,000,000 株
株式併合により減少する株式数	13,600,000 株
株式併合後の発行済株式総数	3,400,000 株

4. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

5. 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、(1 株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

福留ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 下 平 雅 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福留ハム株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福留ハム株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。